

G. 世帯年収と運動・スポーツの関係

横浜国立大学 教育人間科学部

教授 海老原 修

G-1 世帯年収と運動・スポーツ実施

2011年6月に制定されたスポーツ基本法には「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人の権利である」と明記された。つまり、国民には「スポーツ権」が保障され、国はスポーツ環境の整備が義務となった。しかし、国民がスポーツの恩恵を実際に享受するには、それぞれの経済的なバックグラウンドを抜きに語ることはできない。本調査では2010年調査と同じく、収入に関して「差し支えなければ」との条件の下で回答を求めた。2010年調査では税金や社会保険料を差し引く前の年収を求めたが、今回は世帯年収（税込）とした。

総務省「家計調査年報」を経年的に追うと、2人以上の世帯が年間に支出する、スポーツグッズ、クラブ参加費、スポーツ観戦などのスポーツ消費は4万円前後で推移するが、税金や社会保険料などを差し引いた可処分所得が近年減少するなかで、スポーツ消費は家計の中で相対的な重みを増す。また、最近のマラソンは華やかなファッションをともなってブームを巻き起こし、アウトドアスポーツには専門的な備品や消耗品が必須アイテムとなり、健康づくりの軸であるウォーキングでも週末のハイキングや登山に連動した、さまざまな機能付きの歩数計やニーズに応じたシューズといった商品が登場する。同じスポーツでもその内容の差別化が伸展している。たとえば、同じスポーツを同じ回数行っているAさんとBさんであっても、グッズやクラブ参加に差異が生じ、その違いは収入や可処分所得に基づくと考えてもよい。

しかし、食費、光熱水道、衣類といった衣食住の必須要件（必要）に対して、このようなスポーツ消費は一種の遊び（欲求）であり、あらかじめ算定されにくい状況にあ

る。たとえば、家計の実態として、①パートタイムで勤務する中高齢者、主婦やヤングママ、20歳以上の学生が独立した生計を営む件数が少ない、②税制上、独立家計を営むが、2世代や3世代の家族が複数の収入のもとで生計を営む、③個々人の就業・収入状況に家族構成を対応させて、疑似的な同一世帯年収に基づき、個々人の可処分所得が応分に支出される、などが想定される。

また、運動・スポーツの実施阻害要因の代表格「時間がない」もまた、独立生計であるが、同じ屋根の下で暮らす2世代や3世代の家族が時間のやりくりによって解消するならば、それは世帯年収と密接な関係にある。したがって、スポーツにかかわる消費は個々人の収入より、同じ屋根の下で生計を共に営む世帯収入に反映すると想定した。

なお、この収入に関する設問への回答率は、2010年調査2,000人中1,630名（81.5%）であったが、世帯年収をたずねた今回調査では2,000人中1,165名（58.3%）にとどまり、スポーツ参与に関係する収入を問う際には、個人年収と世帯年収のいずれが適切か、引き続き検討すべき資料となる。

図G-1のとおり、世帯年収を4つのグループに分け、それぞれの運動・スポーツ実施レベルの割合を示した。統計的な手法で検定した結果、世帯年収と運動・スポーツ実施には有意な関係が認められ、世帯年収が高いほど、積極的なスポーツライフであると判定できる。

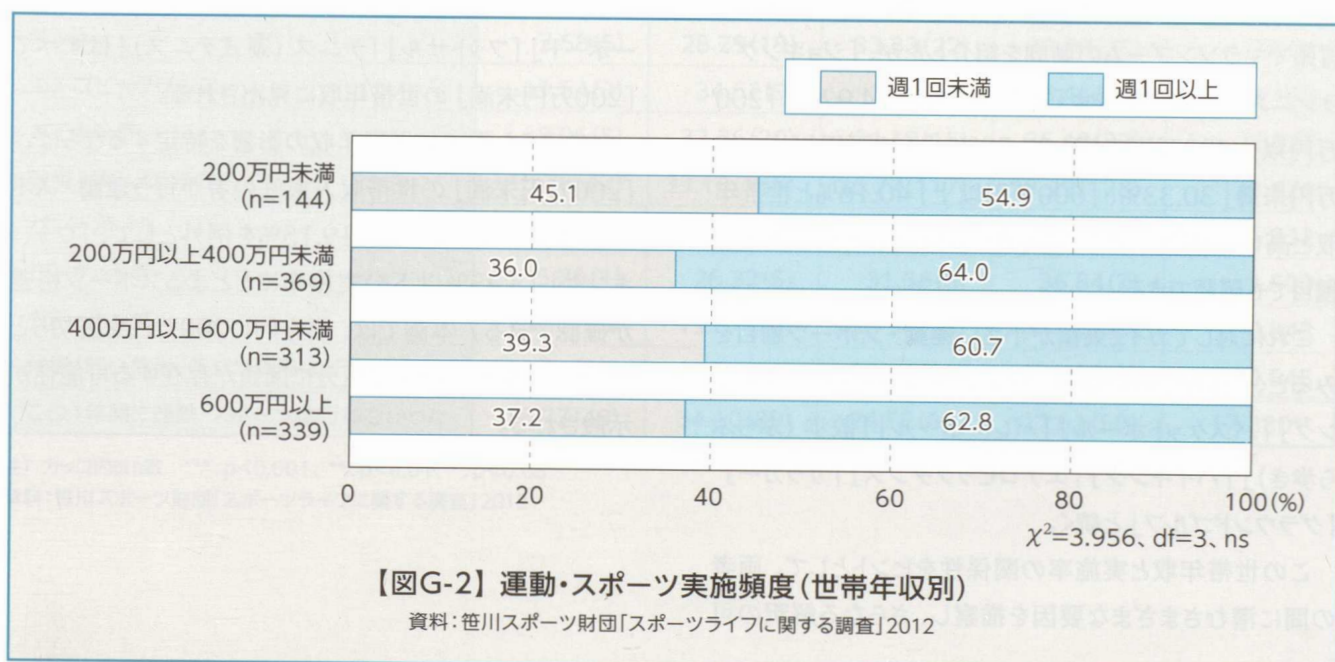
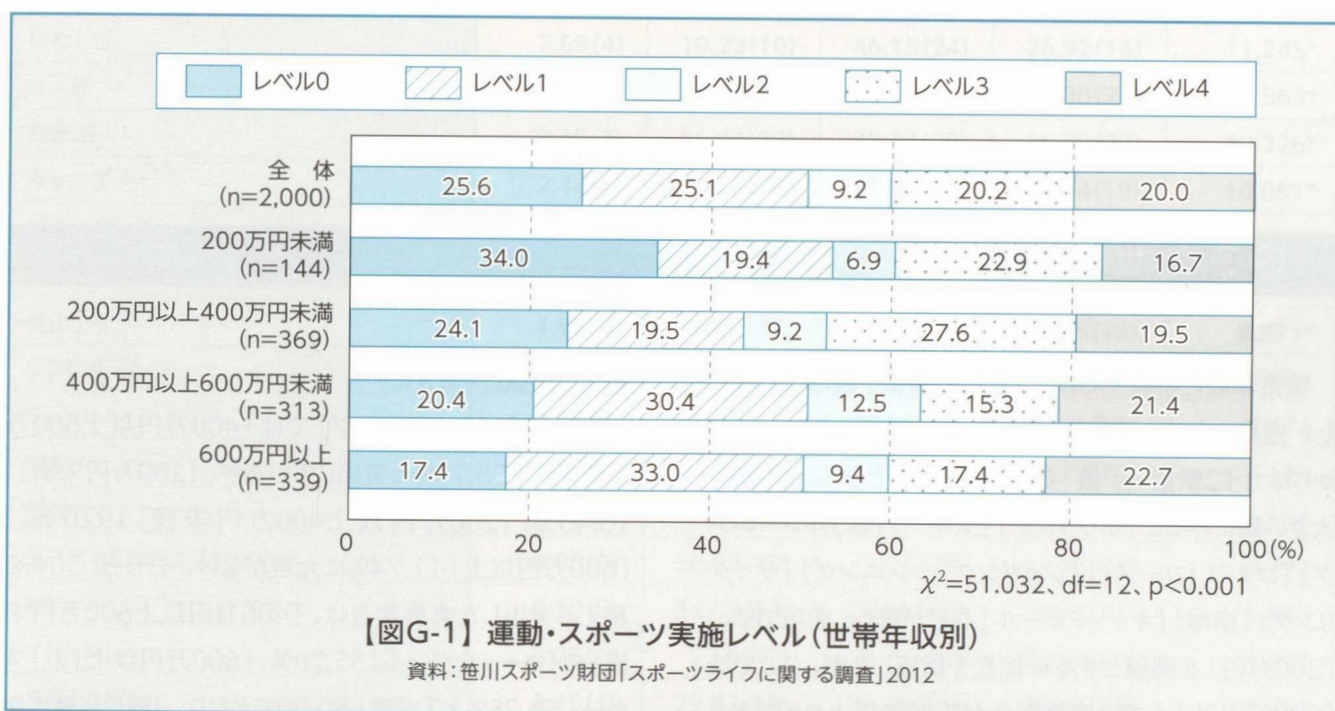
世帯年収に基づく分析の顕著な違いは、運動・スポーツをまったく行わない割合にあらわれる。全体では25.6%、成人の4人に1人がまったく行わないが、「200万円未満」

では3人中1人が、「200万円以上400万円未満」では4人に1人がこれにあたる。それに対して、「400万円以上600万円未満」は20.4%と全体の25.6%を5ポイント下回り、「600万円以上」では17.4%と「200万円未満」34.0%の半数にとどまる。

一方で、定期的な運動・スポーツの実施水準で比較すると、アクティブ・スポーツ人口（レベル4）は「200万円未満」16.7%、「200万円以上400万円未満」19.5%、「400万円以上600万円未満」21.4%、「600万円以上」22.7%と「200万円未満」と「600万円以上」は6ポイントの差におさまる。図G-2にまとめた週1回以上の定期

的な運動・スポーツ実施では「200万円未満」54.9%、「200万円以上400万円未満」64.0%、「400万円以上600万円未満」60.7%、「600万円以上」62.8%と積極的な運動・スポーツ実施に対しては世帯年収が著しい影響を及ぼしているとは判断できない。

実際に、調査票F7世帯収入の区分でアクティブ・スポーツ人口（レベル4）の割合を算出すると、表G-1のとおりとなり、「収入はなかった」8.3%と「1,000万円以上」33.3%が二極化する以外では20%前後におさまり、著しい違いは見出せない。



【表G-1】 アクティブ・スポーツ人口(レベル4)の割合(世帯年収別)

(%)

世帯年収区分	割合
収入はなかった (n=12)	8.3
100万円未満 (n=30)	23.3
100万円以上200万円未満 (n=102)	15.7
200万円以上400万円未満 (n=369)	19.5
400万円以上600万円未満 (n=313)	21.4
600万円以上800万円未満 (n=177)	20.3
800万円以上1,000万円未満 (n=99)	20.2
1,000万円以上 (n=63)	33.3

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

G-2 世帯年収と運動・スポーツ種目

世帯年収と運動・スポーツ種目の関係を表G-2に示した。運動・スポーツ種目と世帯年収の関連性を知る手はかりはカイ2乗値 (χ^2 値: Chi-Square) となる。数値の大きい順にみると「ボウリング」「スキー」「筋力トレーニング」「ゴルフ(コース)」「ジョギング・ランニング」「サイクリング」「卓球」「キャッチボール」などが続く。前項では、「200万円」を閾値とする可能性を指摘したが、ここでは「600万円以上」での実施割合が約40%以上を示すとともに、他の年収グループの実施割合が低い傾向にある。冒頭でマラソンプームの動向を紹介したが、「ジョギング・ランニング」の実施率は「200万円未満」4.92%、「200万円以上400万円未満」24.59%、「400万円以上600万円未満」30.33%、「600万円以上」40.16%と世帯年収と高い相関性があり、この傾向はカイ2乗値の大きい種目でも確認できる。

これに対してカイ2乗値が小さい運動・スポーツ種目をみると、「体操(軽い体操、ラジオ体操など)」「ウォーキング」「バスケットボール」「バレーボール」「散歩(ぶらぶら歩き)」「ハイキング」「エアロビックダンス」「サッカー」「グラウンドゴルフ」と続く。

この世帯年収と実施率の関係性をヒントとして、両者の間に潜むさまざまな要因を推察し、さらなる解釈の可

能性を指摘しておきたい。

たとえば、「ウォーキング」では「400万円以上600万円未満」が55.75%と突出しているが、「200万円未満」13.45%、「200万円以上400万円未満」19.07%、「600万円以上」11.74%に大差がない。むしろ、50%を超える突出した実施割合は、「400万円以上600万円未満」の「キャッチボール」55.20%、「600万円以上」の「スキー」56.25%と「卓球」50.00%となり、4種目に過ぎない。これに対してまったく行われていない「ヨーガ」「スノーボード」「フットサル」「テニス(硬式テニス)」はすべて「200万円未満」の世帯年収に見出される。

このような視点で世帯年収の影響を特定するならば、「200万円未満」の世帯収入家庭の者が行う運動・スポーツは「グラウンドゴルフ」19.15%を例外として、「ウォーキング」13.45%以下の実施率にとどまるスポーツ格差が確認できる。本論では、便宜的に200万円を区切りとしたが、いずれかの年収区分に閾値が存在する可能性が示唆される。

【表G-2】運動・スポーツ種目と世帯年収の関係

(%)

種目名	200万円未満 (n=144)	200万円以上 400万円未満 (n=369)	400万円以上 600万円未満 (n=313)	600万円以上 (n=339)	χ^2 値 (Chi-Square)
ボウリング	12.26(19)	16.77(26)	30.32(47)	40.65(63)	21.519***
スキー	4.17(2)	18.75(9)	20.83(10)	56.25(27)	18.721***
筋力トレーニング	3.45(5)	26.21(38)	32.41(47)	37.93(55)	18.541***
ゴルフ(コース)	4.08(4)	26.53(26)	24.49(24)	44.90(44)	16.321**
ジョギング・ランニング	4.92(6)	24.59(30)	30.33(37)	40.16(49)	14.607**
サイクリング	3.49(3)	22.09(19)	34.88(30)	39.53(34)	14.301**
卓球	9.26(5)	16.67(9)	24.07(13)	50.00(27)	13.132**
キャッチボール	6.40(8)	12.00(15)	55.20(69)	26.40(33)	11.913**
なわとび	7.69(4)	19.23(10)	46.15(24)	26.92(14)	11.245*
ヨーガ	0.00(0)	38.46(20)	21.15(11)	40.38(21)	10.563*
海水浴	3.45(3)	26.44(23)	33.33(29)	36.78(32)	10.226*
キャンプ	2.44(1)	19.51(8)	31.71(13)	46.34(19)	10.081*
スノーボード	0.00(0)	18.52(5)	48.15(13)	33.33(9)	9.756*
ゴルフ(練習場)	3.49(3)	29.07(25)	30.23(26)	37.21(32)	8.603*
登山	4.92(3)	36.07(22)	18.03(11)	40.98(25)	8.271*
ソフトボール	6.12(3)	20.41(10)	40.82(20)	32.65(16)	7.587
フットサル	0.00(0)	27.03(10)	37.84(14)	35.14(13)	7.174
水泳	8.05(7)	24.14(21)	27.59(24)	40.23(35)	7.123
野球	10.00(5)	18.00(9)	40.00(20)	32.00(16)	6.824
テニス(硬式テニス)	0.00(0)	30.30(10)	27.27(9)	42.42(14)	6.293
釣り	5.10(5)	34.69(34)	27.55(27)	32.65(32)	5.352
ソフトバレー	3.23(1)	22.58(7)	38.71(12)	35.48(11)	5.090
バドミントン	6.45(4)	29.03(18)	35.48(22)	29.03(18)	3.804
グラウンドゴルフ	19.15(9)	34.04(16)	23.40(11)	23.40(11)	2.677
サッカー	7.58(5)	28.79(19)	33.33(22)	30.30(20)	2.604
エアロビックダンス	11.54(3)	34.62(9)	15.38(4)	38.46(10)	2.193
ハイキング	8.06(5)	32.26(20)	24.19(15)	35.48(22)	2.077
散歩(ぶらぶら歩き)	10.76(47)	33.18(145)	26.77(117)	29.29(128)	1.971
バレーボール	6.25(3)	31.25(15)	29.17(14)	33.33(16)	1.922
バスケットボール	5.26(1)	26.32(5)	31.58(6)	36.84(7)	1.520
ウォーキング	13.45(55)	19.07(78)	55.75(228)	11.74(48)	0.843
体操(軽い体操、ラジオ体操など)	11.76(30)	32.94(84)	25.49(65)	29.80(76)	0.545
この1年間に運動・スポーツは行わなかった	18.77(49)	34.10(89)	24.52(64)	22.61(59)	17.380**

注) カッコ内はn数 ***:p<0.001、** :p<0.01、* :p<0.05

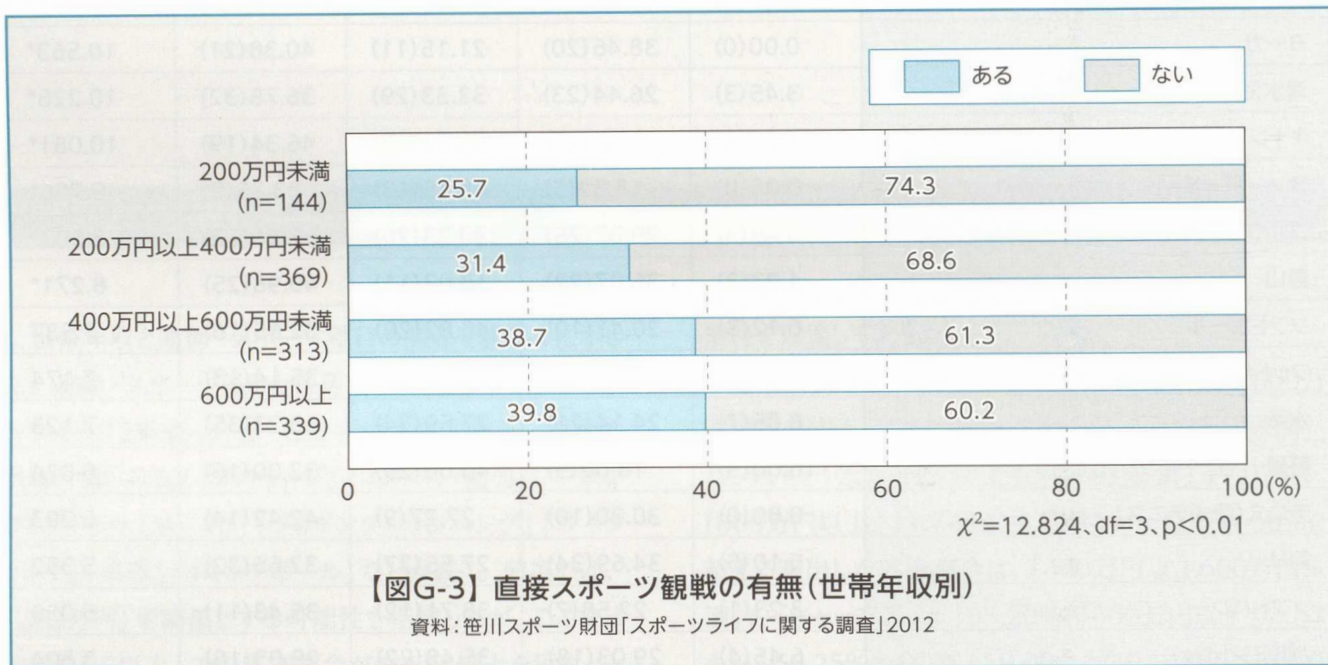
資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

G-3 世帯年収と直接スポーツ観戦

ここでは、4つの世帯年収グループごとに直接スポーツ観戦の有無を調べた。過去1年間に競技場やグラウンドなどで、直接スポーツの試合を観戦した割合は、「200万円未満」25.7%、「200万円以上400万円未満」31.4%、「400万円以上600万円未満」38.7%、「600万円以上」39.8%と、世帯年収の上昇と直接スポーツ観戦率のそれは一致する(図G-3)。しかし、直線的な相関関係にあると考えるよりも、これまでの運動・ス

ポーツ実施率の論議と同じように、200万円を閾値とする可能性は否定できない。

調査票F7の区分で、直接スポーツ観戦の有無を分析すると、表G-3のとおりとなる。200万円未満では4人に1人、200万円以上では3人に1人、400万円以上では5人に2人がスポーツを観戦するように、段階的な閾値がありそうだ。



【表G-3】 直接スポーツ観戦した者の割合(世帯年収別)

(%)

世帯年収区分	割合
収入はなかった (n=12)	25.0
100万円未満 (n=30)	26.7
100万円以上200万円未満 (n=102)	25.5
200万円以上400万円未満 (n=369)	31.4
400万円以上600万円未満 (n=313)	38.7
600万円以上800万円未満 (n=177)	38.4
800万円以上1,000万円未満 (n=99)	39.4
1,000万円以上 (n=63)	44.4

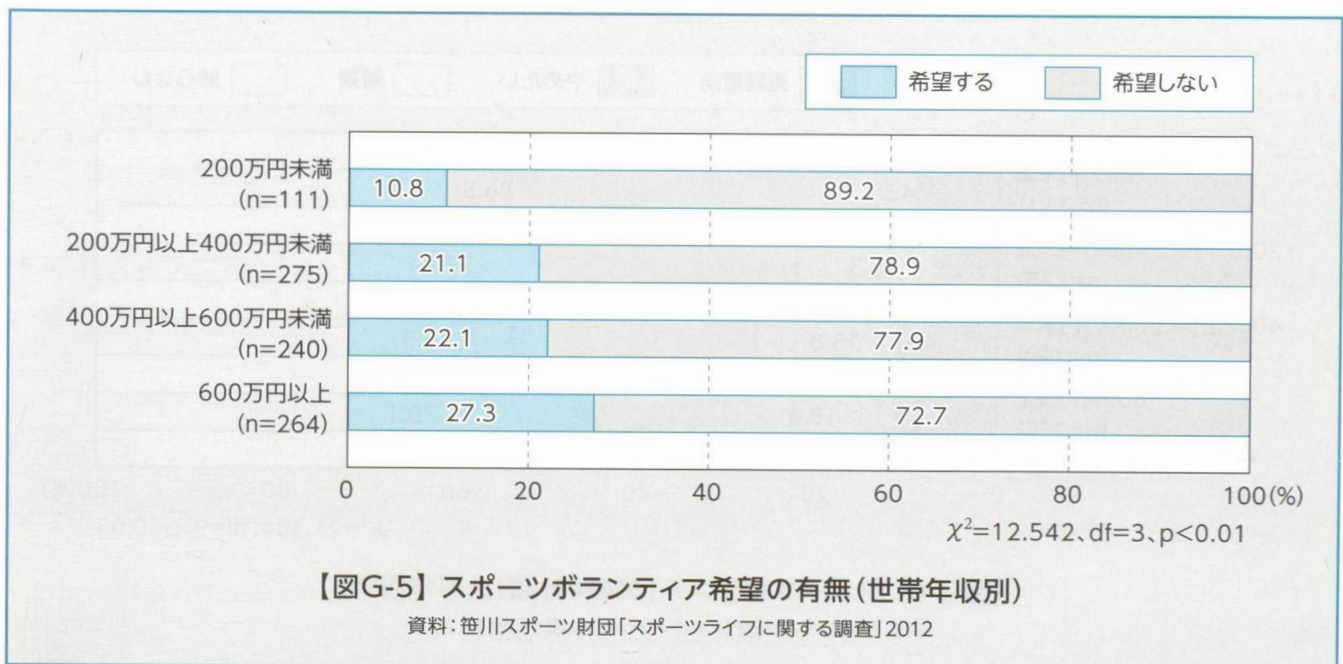
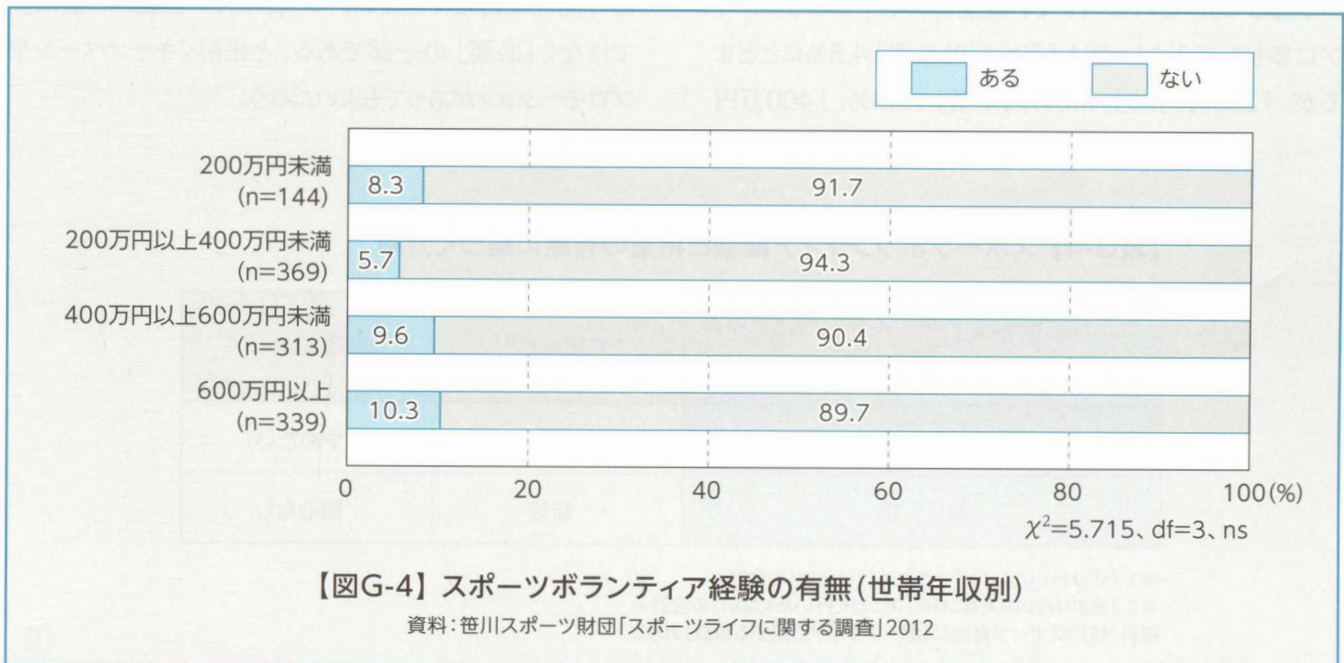
資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

G-4 世帯年収とスポーツボランティア

図G-4および図G-5では、スポーツボランティアに関して、その経験の有無、実施希望を4つの世帯年収グループで比較した。

過去1年間に何らかのスポーツにかかわるボランティアを行った経験のある者は、「200万円未満」8.3%、「200万円以上400万円未満」5.7%、「400万円以上600万円未満」9.6%、「600万円以上」10.3%と、世帯年収の増加にしたがってスポーツボランティア実施率も

漸次上昇するが、統計的な差は確認できない。これに対して、今後、スポーツにかかわるボランティアの実施希望では、「200万円未満」10.8%、「200万円以上400万円未満」21.1%、「400万円以上600万円未満」22.1%、「600万円以上」27.3%と、世帯年収の増加にしたがって希望率も漸次上昇し、200万円を境にスポーツボランティア希望者が倍増し、統計的な有意差が確認できる。



さらに、スポーツボランティアの今後のあり方を知る手がかりとして、これまでのボランティア経験の有無と実施希望を組み合わせた4タイプを世帯年収の関係で分析した。スポーツボランティア経験と実施希望に基づき、継続して行う意向をもつ者、やめたい者、新規に行ってみよう、関心のない者と便宜的に類型化できる(表G-4)。スポーツボランティア継続希望者では、「200万円未満」6.3%、「200万円以上400万円未満」5.8%、「400万円以上600万円未満」6.3%、「600万円以上」8.7%と世帯年収とは関連が認められず、経験があるがやめたい者の割合もまた「200万円未満」2.7%、「200万円以上400万円未満」1.1%、「400万円以上600万円未満」4.6%、「600万円以上」2.7%と大きな違いはない(図G-6)。これに対して、新規にスポーツボランティアに参加してみたい者は「200万円未満」4.5%にとどまるが、「200万円以上400万円未満」15.3%、「400万円

以上600万円未満」15.8%、「600万円以上」18.6%と、200万円を境に新規希望者が3倍に上昇し、その閾値が確認できる。

1995年阪神淡路大震災、2004年中越地震、2011年東日本大震災ではボランティアの、そして2007年から始まった東京マラソンでもまた、スポーツボランティアのあり方が論議される。参与する人々には基本的な生活要件(必要)が厳然と存在し、そこには冷徹な家計がある。したがって、ボランティア活動は「必要」の対極となる「欲求」であり、それは可処分所得の対象となっている可能性をスポーツボランティアと世帯収入の相関性は示唆する。ちよとしたお手伝い、なにげないお世話といった篤志の発露が高邁な名称、ボランティアによって抑制される可能性は否定できない。ボランティア活動は「欲求」ではなく「必要」の一部である、と紐解くキャンペーンやプロモーションがあってもよいだろう。

【表G-4】スポーツボランティア経験と希望の有無に基づく分類

スポーツボランティア希望		スポーツボランティア経験	
		希望する※1	希望しない※2
スポーツボランティア経験	あ る	継続意向	やめたい
	な い	新規	関心なし

※1 「ぜひ行いたい」と「できれば行いたい」の合計

※2 「あまり行いたくない」と「まったく行いたくない」の合計

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

